



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 19日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 9065

本社所在都道府県

(URL <http://www.sankyu.co.jp>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 公一

TEL(03)3536-3939

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 吉田 信之

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 19日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	350,757	8.9	12,997	41.2	11,769	52.3
16年 3月期	321,980	0.6	9,208	15.0	7,726	32.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	4,167	13.6	14.71	-	11.7	4.3	3.4
16年 3月期	3,668	64.2	12.97	-	11.0	2.8	2.4

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 140 百万円 16年 3月期 153 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 281,364,295 株 16年 3月期 281,594,003 株
 会計処理の方法の変更 有(減損会計の早期適用)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	274,771	37,512	13.7	133.40
16年 3月期	272,842	33,129	12.1	117.67

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 281,195,180 株 16年 3月期 281,536,998 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	13,482	3,029	11,303	22,153
16年 3月期	14,453	4,258	12,803	23,210

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	162,000	5,500	2,600
通 期	352,000	11,800	6,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 34銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料の(連8)ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社64社、関連会社22社で構成され、当社が営む物流・機工の二事業に加えて、情報システム・人材派遣等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。

グループ各社の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 物流事業 : (a) 港湾における船舶の貨物取卸し、積込み、本船内の荷繰り業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
(b) 船舶・艇による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
(c) 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。
(d) 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車運送を実施しております。
(e) 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
(f) お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)山九海陸、山協港運(株)、(株)スリーエス・サンキユウ

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International、上海経貿山九儲運有限公司

- (2) 機工事業 : (a) 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
(b) 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
(c) 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。
(d) 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。
(e) 工場構内の設備にかかわる土木・建築工事を実施しております。

<主な関係会社>

山九プラント工業(株)、サンキユウエンジニアリング(株)、Sankyu S/A

- (3) その他事業 : (a) 情報システム、人材派遣、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。
(b) プラント建設ならびに橋梁に関わる土木・建築工事を実施しております。
(c) 機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)インフォセンス、サンキユウビジネスサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関係会社の役務の流れを示している。

「← - - - -」矢印は、海外関係会社の役務の流れを示している。

(注) 当社グループの事業の位置付けについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「鍛え抜かれた人間集団として、常に新しい価値を創造し、お客様の生産・販売活動への貢献を通じて、快適な生活環境づくりと、社会に感動を与える会社を目指す」という企業理念のもと、技術・システムに裏打ちされた質の高いサービスを提供することにより、社会の発展に貢献することを当社の使命としております。

この使命を果たすことにより、お客様・株主・従業員・社会（地域）から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、総資本経常利益率（ROA）を重視しており、ROA 3%以上を目標としております。

また、同時に時価会計導入等による自己資本の低下を、同制度導入前の数値に回復させるべく、その源泉である「収益力向上」を目指し、下記中長期戦略の達成に向けて更に努力していく所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

数年来の企業をとりまく経営環境は、更なるグローバル化および情報技術の進展とともに、国際会計基準に沿った会計基準の導入、連結重視の企業評価など、非常な速さをもって大きな構造変化が進みつつあります。

当社連結グループといたしましてもこの時代の変革に対応すべく、競争力の強化と、企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力向上」のための諸施策を強力に推進しております。

a. コスト構造改革戦略

競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、雇用の多様化（作業専門会社の設立、パート・アルバイト化の推進等）による要員構造の改革を進めることで労務費削減を行ってまいりました。今後は更に、要員流動化等による生産性の向上を行ってまいります。

b. 売上拡大戦略

拡大を目指す事業分野として、物流事業、メンテナンス事業を傾注事業として取り組んでまいります。

物流事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・東アジア地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと物流情報システム（SANKYU-LINCS、EDI-SANCS）を駆使し、お客様のニーズに合った3PL（一括物流）を提供することで事業拡大を行ってまいります。

メンテナンス事業は、お客様の生産設備保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉えた、計画から施工までのソリューション型ビジネスを目指しており、トータルコストダウンと設備の安定稼働を提供する3PM（一括メンテナンス）体制を構築することにより事業拡大を行ってまいります。

また、工場構内における操業ならびに物流作業についても、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

c. 経営構造改革戦略

以上の「収益力向上」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

中長期経営戦略に対する具体的な取組内容、進捗につきましては

(a) コスト構造改革戦略においては、全国の6地区において作業専門会社を立ち上げ、業務移管・地域特性に見合った労働コストの構築を進めております。

また、生産性を織り込んだ契約形態への変更やきめ細かい単価査定による外注コストの削減、およびインターネット購買システム（入札制）活用度向上による資材費の削減も進んでおります。

さらに、競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減に注力しております。

(b) 売上拡大戦略においては、成長著しい中国での事業展開を加速しているとともに、物流分野では、物流情報システムや海外ネットワークを武器に化成品に関して3PLの受注が引き続き拡大しております。また、メンテナンス分野においては、石油・石化業界のお客様のアウトソーシングニーズを先取りしたプレゼンテーションを実施し、3PMの受注拡大を図っております。

(c) 経営構造改革戦略においては、売上拡大戦略を推進するための機構改革（推進組織の設置）や、建設事業分野における選択と集中（プラント建設・橋梁および工場構内土工工事への特化）の推進、グループ会社の統廃合のスピードアップによるグループ経営の効率化を図るとともに、一昨年7月には、更なる効率経営と、より現場に密着しお客様のニーズに迅速・的確に対応できる事業運営・管理体制（事業/エリアのマトリックス運営体制）への組織改革を実施致しました。

また、財務体質強化面においては、コミットメントラインの活用・債権流動化等による資金調達方法の多様化と効率化を推進し、保有資産の売却と合わせて有利子負債の圧縮を進めております。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

a. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は上場企業として、株主をはじめとする各ステークホルダーの方々に対する経営の透明性を確保し、ならびに経営の効率性を向上させる事で継続的な成長・発展を目指すことを、コーポレートガバナンスの基本と考えております。

b. コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社の経営上の意思決定・監督機関としては取締役会があり、その配下に経営執行に関する重要事項の審議・決定を行なう経営会議を設置しております。取締役会と経営会議を分離することで企業の意思決定と業務執行の迅速化を推進しております。なお、経営会議に付議された事項のうち、必要な事項については取締役会にて決定致します。

また、監査機能として監査役(会)があります。監査役は社内監査役2名・社外監査役2名の4名で構成されており、取締役会および執行機能の監査業務を行っております。

(b) コーポレートガバナンス充実に向けた取組みの実施状況等

コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識下、グループの内部統制のため、関連会社まで含めた監査の一層の強化を図るべく監査部を設置するとともに、企業を巡る様々なリスクへの対応のため、管理規程等の整備により、危機管理体制の強化を図っております。

また、より高品質な企業活動を行う上で、社会的な責任を遂行し、法的責任のみならず倫理的責任をも包含した企業経営を目指すにあたって、一昨年10月にコンプライアンス推進委員会を発足させ、コンプライアンスの強化を進めております。なお、環境に関するコンプライアンスを強化徹底するため、従来の安全衛生部に環境管理業務を組み入れ安全環境部とし、「安全」「衛生」に加え「環境管理」の三位一体で実践力を高めてまいります。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は年間監査計画に基づき同監査法人に所属する福岡典昭、柴田良智の2名が監査業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士5名および会計士補5名であります。

なお、今後とも株主・投資家の皆様に信頼される透明感ある経営を実現するため、経営戦略や事業内容などについての情報開示を一段と徹底し、その内容の充実に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期の連結業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・アジア地域の景気回復を背景とする企業収益の回復や設備投資の増加に加え、個人消費の持ち直しなどにより、堅調に推移いたしました。

このような経済情勢下、当社連結グループの主要なお客様であります鉄鋼・石油化学業界では、好調な中国経済などを背景に増産基調で推移いたしました。しかしながら、原材料価格の高騰など懸念材料を抱え、体質強化を目指した合理化努力は依然として継続されております。また、物流業界においても、アジアを中心とした輸出入貨物量は増加しておりますが、燃料費高騰などコスト増加要因を抱える中、依然としてコスト削減に向けた合理化施策を推し進めるなど、厳しい状況が続いております。

かかる事業環境下、当社連結グループといたしましては、3PL（一括物流）、3PM（一括メンテナンス）など、引き続き各事業分野の専門性を生かした事業展開を進めるとともに、高成長の続く中国への設備投資、中国への進出企業に対する積極的な営業展開など、事業拡大に向けた施策を推進しております。また、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく現場力の強化を推進するなど、一層の競争力強化と作業品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は、物流事業におきましては輸出入貨物取扱量の増加により港湾・国際物流作業が好調に推移したこと、機工事業におきましては石油・化学関連各社の大型定期修理工事（SDM）量が増加したことなどによりまして、売上高3,507億57百万円と前期比8.9%の増収、営業利益は129億97百万円と41.2%の増益、経常利益は117億69百万円と52.3%の増益となりました。当期純利益は固定資産減損会計の早期適用により特別損失として26億92百万円を計上いたしました。41億67百万円と13.6%の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(a) 物流事業

中国を中心とした輸出入取引の好調さを背景に、港湾および国際物流作業の増加に加え、鉄鋼、石油精製・石油化学関連のお客様工場構内における物流作業がいずれも増加し、売上高2,012億81百万円と前期比9.7%の増収となりました。なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は57.4%であります。

(b) 機工事業

高炉改修の大型工事は減少しましたが、石油精製・石油化学関連各社における大型定期修理工事（SDM）が大規模な年であったこと、更に設備の改造工事、設備の解体撤去工事が増加したことなどにより、売上高は1,285億5百万円と前期比7.3%の増収となりました。なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は36.6%であります。

(c) その他事業

賃貸事業および不動産販売の増加などにより売上高は209億70百万円と前期比11.7%の増収となりました。なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は6.0%であります。

当期のキャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により134億82百万円増加しましたが、有形固定資産の取得等の投資活動により30億29百万円減少し、また短期借入金の返済等の財務活動により113億3百万円減少した結果、前連結会計年度に比べ10億57百万円（4.6%）減少し、当連結会計年度末には221億53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、134億82百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、増収・増益に伴う経常利益は増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと等により9億71百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、30億29百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得が減少したこと等により、資金の減少額は12億29百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、113億3百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、短期借入金の返済が減少したこと等により、資金の減少額は15億円の減少となりました。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	11.4	12.2	12.1	13.7
時価ベースの自己資本比率(%)	9.8	11.1	18.6	41.2
債務償還年数(年)	28.3	10.6	6.3	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.5	4.2	6.9	7.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、現預金残高を控除しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、1株につき3円とさせていただく予定であります。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、堅調な輸出や企業収益改善に伴う設備投資に支えられ、緩やかな回復が期待されますが、原油・原材料価格の急騰、円高およびデフレ傾向の継続が懸念されるなど、先行き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

お客様各業界では、堅調な輸出に支えられ、生産量は高水準で推移すると見込まれますが、原油・原材料の価格高騰などによるコスト削減施策・合理化施策は今後も続くものと想定されるなど、当社連結グループを取り巻く経営環境は楽観できないものと予想しています。

かかる状況下、当社連結グループはお客様からの効率化・合理化要請に対して的確に 대응べく、3PL（一括物流）、3PM（一括メンテナンス）などの専門性を生かした事業展開を進め、物流・機工事業の拡大を図り、中国・東南アジア地域を中心に拠点ネットワークを強化するなど、事業の拡大に向けた施策を推進してまいります。

また、当社は、今期より3事業本部（ロジスティクス・ソリューション事業本部、ビジネス・ソリューション事業本部、プラント・エンジニアリング事業本部）制への組織改正を行い、お客様ニーズの変化に対しタイムリーかつ機動的に対応できる体制を構築するとともに、コスト競争力の強化、間接経費の削減、有利子負債の圧縮など、企業収益力の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,520億円、経常利益118億円、当期純利益60億円を予想しております。

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	23,153		22,170		983
2. 受取手形及び作業未収入金	78,290		88,614		10,324
3. 有価証券	188		9		179
4. 未成作業支出金	17,714		15,813		1,901
5. その他たな卸資産	2,519		1,880		639
6. 繰延税金資産	1,602		1,604		2
7. その他	5,206		5,033		173
8. 貸倒引当金	572		603		31
流動資産合計	128,103	47.0	134,521	49.0	6,418
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	33,871		31,952		1,919
(2) 機械装置及び運搬具	7,591		8,308		717
(3) 土地	49,445		47,502		1,943
(4) 建設仮勘定	1,437		368		1,069
(5) その他	1,164		1,192		28
有形固定資産合計	93,511	34.2	89,324	32.5	4,187
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	-		114		114
(2) その他	5,701		5,288		413
無形固定資産合計	5,701	2.1	5,402	2.0	299
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	17,650		18,219		569
(2) 繰延税金資産	18,326		18,207		119
(3) その他	12,321		11,723		598
(4) 貸倒引当金	2,772		2,628		144
投資その他の資産合計	45,526	16.7	45,521	16.5	5
固定資産合計	144,738	53.0	140,249	51.0	4,489
資産合計	272,842	100.0	274,771	100.0	1,929

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び作業未払金	46,919		52,710		5,791
2. 短期借入金	63,128		56,914		6,214
3. 未払法人税等	2,196		4,600		2,404
4. 未成作業受入金	5,748		5,615		133
5. コマーシャルペーパー	3,000		3,000		-
6. 完成工事補償引当金	33		31		2
7. その他	14,253		14,665		412
流動負債合計	135,279	49.6	137,536	50.0	2,257
固定負債					
1. 長期借入金	47,750		43,397		4,353
2. 繰延税金負債	756		738		18
3. 退職給付引当金	46,276		46,245		31
4. 役員退職慰労引当金	419		455		36
5. 再評価に係る繰延税金負債	7,150		6,542		608
6. 連結調整勘定	132		-		132
7. その他	426		399		27
固定負債合計	102,913	37.7	97,778	35.6	5,135
負債合計	238,193	87.3	235,314	85.6	2,879
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,519	0.6	1,944	0.7	425
(資本の部)					
資本金	18,318	6.7	18,318	6.7	-
資本剰余金	1,635	0.6	1,636	0.6	1
利益剰余金	16,565	6.1	20,310	7.4	3,745
土地再評価差額金	2,454	0.9	2,315	0.8	139
その他有価証券評価差額金	2,326	0.8	3,038	1.1	712
為替換算調整勘定	3,129	1.1	3,246	1.2	117
自己株式	132	0.1	229	0.1	97
資本合計	33,129	12.1	37,512	13.7	4,383
負債、少数株主持分及び資本合計	272,842	100.0	274,771	100.0	1,929

(2) 比較連結損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前連結会計年度			当連結会計年度			増減 金額
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		百分比 (%)	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		百分比 (%)	
	金額			金額			
売上高							
1. 作業収入		321,980	100.0		350,757	100.0	28,777
売上原価							
1. 作業原価		300,459	93.3		325,011	92.7	24,552
売上総利益		21,520	6.7		25,746	7.3	4,226
販売費及び一般管理費							
1. 人件費	7,369			7,306			
2. 退職給付引当金繰入額	343			280			
3. 役員退職慰労引当金繰入額	73			115			
4. 減価償却費	1,469			1,471			
5. 貸倒引当金繰入額	660			615			
6. その他	2,396	12,312	3.8	2,960	12,749	3.6	437
営業利益		9,208	2.9		12,997	3.7	3,789
営業外収益							
1. 受取利息	191			183			
2. 受取配当金	357			298			
3. 持分法による投資利益	153			140			
4. 連結調整勘定償却額	93			57			
5. その他	558	1,354	0.4	536	1,215	0.4	139
営業外費用							
1. 支払利息	2,060			1,868			
2. その他	775	2,836	0.9	574	2,443	0.7	393
経常利益		7,726	2.4		11,769	3.4	4,043
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	114	114	0.0	146	146	0.0	32
特別損失							
1. 減損損失	-			2,692			
2. 固定資産売却損	85			498			
3. たな卸資産評価損	832			215			
4. 投資有価証券評価損	64			38			
5. ゴルフ会員権評価損	47	1,029	0.3	-	3,444	1.0	2,415
税金等調整前当期純利益		6,811	2.1		8,471	2.4	1,660
法人税、住民税及び事業税	2,267			5,059			
法人税等調整額	740	3,007	0.9	987	4,072	1.1	1,065
少数株主利益		135	0.1		230	0.1	95
当期純利益		3,668	1.1		4,167	1.2	499

(3)比較連結剰余金計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	前連結会計年度 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日		当連結会計年度 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日		増 減 金 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,634		1,635	1
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益	0	0	0	0	0
資本剰余金期末残高		1,635		1,636	1
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		13,360		16,565	3,205
利益剰余金増加高					
1.当期純利益	3,668		4,167		
2.連結範囲変更による 剰余金増加高	6	3,674	160	4,328	654
利益剰余金減少高					
1.支払配当金	420		420		
2.土地再評価差額金 取崩に伴う減少高	39		138		
3.役員賞与 (うち監査役賞与)	9 (-)	469	24 (0)	584	115
利益剰余金期末残高		16,565		20,310	3,745

(4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	6,811	8,471	1,660
2.減価償却費	5,289	5,876	587
3.連結調整勘定償却額	93	57	36
4.貸倒引当金の増加・減少()額	796	471	1,267
5.退職給付引当金の増加・減少()額	409	24	433
6.受取利息及び受取配当金	548	482	66
7.支払利息	2,060	1,868	192
8.持分法による投資損・益()	153	140	13
9.有形固定資産除売却損・益()	85	498	413
10.減損損失	-	2,692	2,692
11.有価証券・投資有価証券売却損・益()	114	146	32
12.有価証券・投資有価証券評価損	64	38	26
13.売上債権の減少・増加()額	5,528	9,627	4,099
14.未成作業支出金の減少・増加()額	1,970	1,891	79
15.その他たな卸資産の減少・増加()額	1,196	941	255
16.仕入債務の増加・減少()額	2,086	5,798	3,712
17.未成作業受入金の増加・減少()額	159	128	287
18.役員賞与の支払額	10	25	15
19.その他の	2,720	892	1,828
小 計	16,384	17,914	1,530
20.利息及び配当金の受取額	818	526	292
21.利息の支払額	2,088	1,888	200
22.法人税等の支払額	660	3,071	2,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,453	13,482	971
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	109	19	90
2.定期預金の払戻による収入	71	114	43
3.有価証券・投資有価証券の取得による支出	1,074	530	544
4.有価証券・投資有価証券の売却による収入	966	950	16
5.連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入	-	3	3
6.有形固定資産の取得による支出	4,046	3,049	997
7.有形固定資産の売却による収入	1,157	616	541
8.無形固定資産の取得による支出	1,328	1,212	116
9.貸付による支出	195	82	113
10.貸付金の回収による収入	179	50	129
11.その他の	122	128	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,258	3,029	1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入による収入	50,152	52,311	2,159
2.短期借入金の返済による支出	60,960	58,495	2,465
3.長期借入による収入	10,852	5,832	5,020
4.長期借入金の返済による支出	12,369	10,387	1,982
5.コマーシャルペーパーの純増加・減少()額	-	-	-
6.少数株主からの払込による収入	-	-	-
7.自己株式の取得による支出	17	97	80
8.自己株式の売却による収入	2	1	1
9.親会社による配当金の支払額	415	416	1
10.少数株主への配当金の支払額	46	53	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,803	11,303	1,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	24	204
現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,836	876	1,960
現金及び現金同等物期首残高	26,090	23,210	2,880
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加・減少()額	43	181	138
現金及び現金同等物期末残高	23,210	22,153	1,057

5. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

主要な会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

サンキュウエンジニアリング(株)

山九プラント工業(株)

(株)インフォセンス

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

非連結子会社

中部海運(株)、他26社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

上海経貿山九儲運有限公司

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 山九クリアリングカンパニー(株)、山九中部サービス(株)、
Thai Barge Container Services Co.,Ltd.

(除外) 東亜鉄構(株)、(株)サンキュウ・トランスポート・岡山、(株)サンキュウ・トランスポート・広島

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の14社の事業年度の末日は12月31日であります。

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A 他 海外連結子会社 11社

また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は2月28日(閏年2月29日)であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(5) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 未成作業支出金

個別法による原価法

(b) その他たな卸資産

ア. 販売用不動産

個別法による原価法

イ. 貯蔵品

主として先入先出法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産
建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| ・建物及び構築物 | 15～50年 |
| ・機械装置及び運搬具 | 7～17年 |
- b. 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。
- c. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- d. 役員退職慰労引当金
役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

- a. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段...金利スワップ取引
・ヘッジ対象...借入金
- c. ヘッジ方針
当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法
比率分析によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

6.注 記 事 項

(連結貸借対照表)

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1.有形固定資産の減価償却累計額 100,700 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 101,965 百万円
2.非連結子会社および関連会社に対する株式ならびに出資金の額 投資有価証券(株式) 1,330 百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 1,334 百万円	2.非連結子会社および関連会社に対する株式ならびに出資金の額 投資有価証券(株式) 991 百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 1,489 百万円
3.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 38,845 百万円 (個別担保)有形固定資産他 21,948 百万円	3.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 37,321 百万円 (個別担保)有形固定資産他 15,106 百万円
4.保証債務 6,189 百万円	4.保証債務 5,611 百万円
5.受取手形割引高 102 百万円	5.受取手形割引高 100 百万円
6.発行済株式総数 281,536 千株	6.発行済株式総数 281,195 千株
7.自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,311千株であります。	7.自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,653千株であります。
8.土地の再評価 提出会社であります当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (追加情報) 土地の再評価差額に係る税金相当額につきましては、再評価額の総額が再評価直前の帳簿価額の総額を上回っていたため負債の部に計上していましたが、日本公認会計士協会 監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」が平成16年2月17日に改正され、固定資産の再評価に伴う繰延税金資産の取扱いが明確になったことを契機に、マイナスの評価差額に係る繰延税金資産の回収可能性を個別に検討した結果、その回収スケジュールがたたないため回収可能性がないものと考えられる5,248百万円について、「土地再評価差額金」を減額しております。 この結果、資本の部の「土地再評価差額金」が5,248百万円減少し、負債の部の「再評価に係る繰延税金負債」が同額増加しております。 ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,527百万円	8.土地の再評価 提出会社であります当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,230百万円
9.借入コミットメントライン 提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、総額35,000百万円のコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行他参加銀行13行)を締結しております。 当連結会計年度末における借入実行残高は、17,150百万円であります。	9.借入コミットメントライン 提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、総額35,000百万円のコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行他参加銀行12行)を締結しております。 当連結会計年度末における借入実行残高は、12,250百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																																				
<p>1.特別損失</p> <p>(1)固定資産売却損は、土地および建物の売却損であります。</p> <p>(2)たな卸資産評価損は、販売用不動産の評価損であります。</p>	<p>1.特別損失</p> <p>(1)固定資産売却損は、土地および建物の売却損であります。</p> <p>(2)たな卸資産評価損は、販売用不動産の評価損であります。</p> <p>(3)減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていな資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,692百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種 類 別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東 北</td> <td rowspan="3"></td> <td>建 物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">関 東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建 物</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近 畿</td> <td rowspan="3">遊 休 資 産</td> <td>建 物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中 国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建 物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九 州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建 物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建 物</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価基準とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	地域	主な用途	種 類 別	合計金額	東 北		建 物	-	土 地	13	その他	-	関 東		建 物	450	土 地	515	その他	24	近 畿	遊 休 資 産	建 物	-	土 地	310	その他	-	中 国		建 物	30	土 地	47	その他	0	九 州		建 物	4	土 地	1,294	その他	-	計		建 物	485	土 地	2,181	その他	25
地域	主な用途	種 類 別	合計金額																																																		
東 北		建 物	-																																																		
		土 地	13																																																		
		その他	-																																																		
関 東		建 物	450																																																		
		土 地	515																																																		
		その他	24																																																		
近 畿	遊 休 資 産	建 物	-																																																		
		土 地	310																																																		
		その他	-																																																		
中 国		建 物	30																																																		
		土 地	47																																																		
		その他	0																																																		
九 州		建 物	4																																																		
		土 地	1,294																																																		
		その他	-																																																		
計		建 物	485																																																		
		土 地	2,181																																																		
		その他	25																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																								
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,153</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,210</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,153	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	188		現金及び現金同等物	23,210	百万円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,170</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,153</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,170	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	9		現金及び現金同等物	22,153	百万円
現金及び預金勘定	23,153	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	188																								
現金及び現金同等物	23,210	百万円																							
現金及び預金勘定	22,170	百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	9																								
現金及び現金同等物	22,153	百万円																							

7. 税効果会計関係

前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">22,272 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">21,004 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,597 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,832 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>19,172</u> 百万円</p>	退職給付引当金	18,002 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	926	繰越欠損金	893	たな卸資産評価損	866	ゴルフ会員権評価損	562	有価証券評価損	364	役員退職慰労引当金	167	その他の	487	繰延税金資産小計	22,272 百万円	評価性引当額	1,267	繰延税金資産合計	21,004 百万円	その他有価証券評価差額金	1,597 百万円	その他の	234	繰延税金負債合計	1,832 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,423 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">23,445 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">21,832 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,082 百万円</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法適用による評価差額</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,765 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>19,067</u> 百万円</p>	退職給付引当金	18,423 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,028	固定資産減損損失	880	有価証券評価損	760	たな卸資産評価損	596	ゴルフ会員権評価損	520	賞与引当金	421	未払事業税	417	その他の	395	繰延税金資産小計	23,445 百万円	評価性引当額	1,612	繰延税金資産合計	21,832 百万円	その他有価証券評価差額金	2,082 百万円	全面時価評価法適用による評価差額	544	その他の	138	繰延税金負債合計	2,765 百万円
退職給付引当金	18,002 百万円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	926																																																												
繰越欠損金	893																																																												
たな卸資産評価損	866																																																												
ゴルフ会員権評価損	562																																																												
有価証券評価損	364																																																												
役員退職慰労引当金	167																																																												
その他の	487																																																												
繰延税金資産小計	22,272 百万円																																																												
評価性引当額	1,267																																																												
繰延税金資産合計	21,004 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,597 百万円																																																												
その他の	234																																																												
繰延税金負債合計	1,832 百万円																																																												
退職給付引当金	18,423 百万円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	1,028																																																												
固定資産減損損失	880																																																												
有価証券評価損	760																																																												
たな卸資産評価損	596																																																												
ゴルフ会員権評価損	520																																																												
賞与引当金	421																																																												
未払事業税	417																																																												
その他の	395																																																												
繰延税金資産小計	23,445 百万円																																																												
評価性引当額	1,612																																																												
繰延税金資産合計	21,832 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,082 百万円																																																												
全面時価評価法適用による評価差額	544																																																												
その他の	138																																																												
繰延税金負債合計	2,765 百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金等税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>設備投資税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.2 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	住民税均等割額	3.3	連結子会社欠損金等税効果未認識額	2.8	設備投資税額控除	1.9	その他の	2.3	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>44.2 %</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>設備投資税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.1 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	固定資産減損損失	2.7	住民税均等割額	2.6	設備投資税額控除	0.5	その他の	1.5	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>48.1 %</u>																																
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																												
住民税均等割額	3.3																																																												
連結子会社欠損金等税効果未認識額	2.8																																																												
設備投資税額控除	1.9																																																												
その他の	2.3																																																												
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>44.2 %</u>																																																												
法定実効税率 (調整)	40.5 %																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																												
固定資産減損損失	2.7																																																												
住民税均等割額	2.6																																																												
設備投資税額控除	0.5																																																												
その他の	1.5																																																												
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>48.1 %</u>																																																												

8. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

9. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物流 事業	機工 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	183,434	119,774	18,770	321,980	-	321,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,019	6,014	5,075	62,110	62,110	-
計	234,454	125,789	23,846	384,090	62,110	321,980
営業費用	228,311	122,924	23,887	375,123	62,351	312,772
営業利益	6,142	2,864	40	8,966	241	9,208
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	122,489	75,510	23,035	221,035	51,807	272,842
減価償却費	3,738	1,319	231	5,289	-	5,289
資本的支出	3,167	1,251	94	4,513	-	4,513

(注) 1.事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、52,685百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物流 事業	機工 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	201,281	128,505	20,970	350,757	-	350,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,623	12,200	3,110	58,934	58,934	-
計	244,904	140,706	24,081	409,692	58,934	350,757
営業費用	236,598	135,978	24,343	396,919	59,159	337,760
営業利益	8,306	4,727	261	12,772	224	12,997
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	128,548	76,551	18,825	223,924	50,846	274,771
減価償却費	3,818	1,387	670	5,876	-	5,876
資本的支出	3,315	923	213	4,451	-	4,451

(注) 1.事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、51,556百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

10. 有価証券関係

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	4,888	8,843	3,955
債 券	-	-	-
そ の 他	67	98	31
小 計	4,955	8,942	3,986
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	302	265	37
債 券	199	198	1
そ の 他	57	56	0
小 計	558	520	38
合 計	5,514	9,463	3,948

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
961	114	1

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
MMF、中国ファンド等	188
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,855
優先出資証券	2,000
社 債	1

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	1	-	-
そ の 他	-	198	56	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	199	56	-

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	5,386	10,504	5,117
債 券	199	200	1
そ の 他	167	199	31
小 計	5,752	10,903	5,150
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	8	7	1
債 券	100	97	3
そ の 他	-	-	-
小 計	109	105	4
合 計	5,862	11,008	5,146

2.当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
825	146	0

3.時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
MMF、中国ファンド等	9
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,218
優先出資証券	2,000
社 債	1

4.その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	98	-	-
そ の 他	-	200	-	-
そ の 他	-	-	100	-
合 計	-	298	100	-

11.デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

12. 退職給付に関する事項

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金(規約型企業年金)に加入しております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、一部の連結子会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,941 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,690</td> </tr> <tr> <td>(3)小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">52,251 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,577</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,603</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">46,276 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 当期において退職金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,101 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>(6)小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">4,991 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付費用(6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">5,246 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。 2. 過去勤務費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	59,941 百万円	(2)年金資産(退職給付信託を含む)	7,690	(3)小計(1) + (2)	52,251 百万円	(4)数理計算上の差異の未処理額	8,577	(5)過去勤務債務の未処理額	2,603	(6)退職給付引当金(3) + (4) + (5)	46,276 百万円	(1)勤務費用	3,101 百万円	(2)利息費用	1,138	(3)期待運用収益	-	(4)数理計算上の差異の費用処理額	899	(5)過去勤務債務の費用処理額	147	(6)小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,991 百万円	(7)割増退職金等	255	(8)退職給付費用(6) + (7)	5,246 百万円	(1)割引率	1.9%	(2)期待運用収益率	0.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の額の処理年数	12年	(5)数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金(規約型企業年金)に加入しております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、一部の連結子会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,414 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,043</td> </tr> <tr> <td>(3)小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">51,370 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,494</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,369</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">46,245 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 当期において退職金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,927 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>(6)小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">4,586 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付費用(6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">5,259 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。 2. 過去勤務費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	59,414 百万円	(2)年金資産(退職給付信託を含む)	8,043	(3)小計(1) + (2)	51,370 百万円	(4)数理計算上の差異の未処理額	7,494	(5)過去勤務債務の未処理額	2,369	(6)退職給付引当金(3) + (4) + (5)	46,245 百万円	(1)勤務費用	2,927 百万円	(2)利息費用	1,070	(3)期待運用収益	-	(4)数理計算上の差異の費用処理額	822	(5)過去勤務債務の費用処理額	233	(6)小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,586 百万円	(7)割増退職金等	672	(8)退職給付費用(6) + (7)	5,259 百万円	(1)割引率	1.9%	(2)期待運用収益率	0.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の額の処理年数	12年	(5)数理計算上の差異の処理年数	12年
(1)退職給付債務	59,941 百万円																																																																												
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	7,690																																																																												
(3)小計(1) + (2)	52,251 百万円																																																																												
(4)数理計算上の差異の未処理額	8,577																																																																												
(5)過去勤務債務の未処理額	2,603																																																																												
(6)退職給付引当金(3) + (4) + (5)	46,276 百万円																																																																												
(1)勤務費用	3,101 百万円																																																																												
(2)利息費用	1,138																																																																												
(3)期待運用収益	-																																																																												
(4)数理計算上の差異の費用処理額	899																																																																												
(5)過去勤務債務の費用処理額	147																																																																												
(6)小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,991 百万円																																																																												
(7)割増退職金等	255																																																																												
(8)退職給付費用(6) + (7)	5,246 百万円																																																																												
(1)割引率	1.9%																																																																												
(2)期待運用収益率	0.0%																																																																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4)過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																												
(1)退職給付債務	59,414 百万円																																																																												
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	8,043																																																																												
(3)小計(1) + (2)	51,370 百万円																																																																												
(4)数理計算上の差異の未処理額	7,494																																																																												
(5)過去勤務債務の未処理額	2,369																																																																												
(6)退職給付引当金(3) + (4) + (5)	46,245 百万円																																																																												
(1)勤務費用	2,927 百万円																																																																												
(2)利息費用	1,070																																																																												
(3)期待運用収益	-																																																																												
(4)数理計算上の差異の費用処理額	822																																																																												
(5)過去勤務債務の費用処理額	233																																																																												
(6)小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,586 百万円																																																																												
(7)割増退職金等	672																																																																												
(8)退職給付費用(6) + (7)	5,259 百万円																																																																												
(1)割引率	1.9%																																																																												
(2)期待運用収益率	0.0%																																																																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4)過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																												